



# 安全データシート (SDS)

## 1. 製品及び会社情報

昭和化学株式会社  
東京都中央区日本橋本町4-3-8

担当

TEL(03)3270-2701  
FAX(03)3270-2720  
緊急連絡 同上  
改訂日 2018/05/09  
SDS整理番号 03375350

製品等のコード : 0337-5350、0337-5331、0337-5389

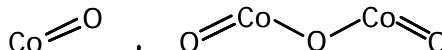
製品等の名称 : 酸化コバルト( , )

推奨用途 : 試薬

参考：その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。) 触媒 など



## 2. 危険有害性の要約



### GHS分類

#### 物理化学的危険性

可燃性固体	:	区分外
自然発火性固体	:	区分外
自己発熱性化学品	:	区分外
水反応可燃性化学品	:	区分外

#### 健康に対する有害性

急性毒性(吸入:粉じん)	:	区分4
呼吸器感作性	:	区分1
皮膚感作性	:	区分1
発がん性	:	区分2
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露)	:	区分1(呼吸器、心臓)

注意喚起語 : 危険

#### 危険有害性情報

吸入すると有害(粉じん)  
吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ  
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ  
発がんのおそれの疑い  
長期又は反復ばく露による呼吸器、心臓の障害

#### 注意書き

##### 【安全対策】

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。  
粉じん、ガス、ミスト、蒸気などの吸入を避けること。  
取扱い後は、よく手を洗うこと。  
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。  
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。  
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。  
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面、呼吸用保護具を着用すること。

##### 【救急処置】

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。  
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断、手当てを受けること。  
気分が悪い時は医師に連絡すること。  
皮膚刺激又は発疹が生じた場合：医師の診断、手当てを受けること。  
呼吸に関する症状が出た場合：医師に連絡すること。  
汚染された保護衣を再使用する場合には洗濯すること。

##### 【保管】

直射日光を避け、容器を密閉し冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	:	単一製品
化学名	:	酸化コバルト( ) (別名) 四三酸化コバルト、四酸化三コバルト (英名) Cobalt oxide( )、 Tricobalt tetraoxide (EC名称)、 Cobalt (+2) cobaltic (+3) oxide、 Cobalto-cobaltic oxide、 Cobalt oxide (Co304) (TSCA名称)
成分及び含有量	:	酸化コバルト( )、 71~75.5% (Coとして)
化学式及び構造式	:	Co3O4、 CoO(約5%)、Co2O3(約95%)、 構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	:	240.80
官報公示整理番号	化審法:	(1)-267
	安衛法:	公表化学物質(化審法番号を準用)
CAS No.	:	1308-06-1
EC No.	:	215-157-2
危険有害成分	:	酸化コバルト( ) ・労働安全衛生法 通知対象物 政令番号 172 表示対象物 政令番号 172 特化則 特定化学物質等 第2類物質、 管理第2類物質、特別管理物質 ・化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) 1-132 (Co: 71%)

4. 応急措置

吸入した場合	:	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 呼吸に関する症状が出た時は、直ちに医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	:	気分が悪い時は、医師の手当てを受ける。 直ちに、汚染された衣類、靴などを脱ぐ。 皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激又は発疹が生じた時は、医師の診断、手当てを受ける。 汚染された作業衣は作業場から出さない。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	:	直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてから ゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。 まぶたを親指と人さし指で拵げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの 隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外す。 その後洗浄を続ける。
飲み込んだ場合	:	眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。 直ちに口をすすぎ、つがいをする。 茶さじ1杯の食塩を溶かした食塩水、又は水を多量に飲ませ、指を喉に 差し込んで吐かせる。 意識のない場合は何も与えない。 気分が悪い時は、医師の診察を受ける。

予想される急性症状及び遅発性症状 : データなし  
医師に対する特別注意事項 : 本物質により喘息の症状を示した者は、以後、本物質に接触しないこと。ばく露の程度によっては、定期検診を勧める。

5. 火災時の措置

消火剤	:	この製品自体は、不燃性である。 周辺火災に種類に応じて適切な消火剤を用いる。 散水、噴霧水、泡消火剤、二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂
使ってはならない消火剤	:	棒状放水(本品があふれ出し、生物に対する有害性や環境汚染 を引き起こすおそれがある。)
特有の危険有害性	:	火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	:	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 風上から消火活動をする。 環境に影響を出さないよう、できるだけ流出を防止する。
消火を行う者の保護	:	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置  
: 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。

	漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 風上から作業し、粉じん、蒸気、ガスなどを吸入しない。 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
環境に対する注意事項	: 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。
回収、中和	: 漏洩物を掃き集め、密閉できる空容器に回収する。 漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。 回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。 後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
封じ込め及び浄化の方法・機材	: 危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	: 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	: 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 粉じんの発生、堆積を防止する。
局所排気・全体換気	: 換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。
安全取扱い注意事項	: すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの 取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。
接触回避	: 湿気、水、高温体との接触を避ける。
保管	
技術的対策	: 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。 保管場所は、採光と換気装置を設置する。
保管条件	: 直射日光や高温多湿を避ける。 必要に応じ施錠して保管する。 容器を密閉して冷暗所に保管する。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
混触危険物質	: 強酸化剤
容器包装材料	: ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等

## 8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	: 0.02mg/m <sup>3</sup> (コバルトとして)
許容濃度 (ばく露限界値、生物学的ばく露指標):	
日本産衛学会 (2017年版)	0.05mg/m <sup>3</sup> (Coとして)
ACGIH (2016年版)	TWA 0.02mg/m <sup>3</sup> (Coとして)
設備対策	: この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。 粉じん、蒸気、ガスなどが発生する場合、換気装置を設置する。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具 (防じんマスク) を着用する。
手の保護具	: 保護手袋 (塩化ビニル製、ニトリル製など) を着用する。
眼の保護具	: 保護眼鏡 (普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型) を着用する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	: この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 汚染された作業衣は作業場から出さない。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	: 黒色の粉末～小粒
臭い	: 無臭
pH	: データなし
融点	: 分解 (900 )
沸点	: 分解
引火点	: 不燃性
爆発範囲	: データなし
蒸気圧	: データなし
蒸気密度 (空気 = 1)	: データなし
比重 (密度)	: 6.05 g/cm <sup>3</sup> (20 )
溶解度	: 水に溶けない。 酸、濃塩基に溶ける。
オクタノール/水分分配係数	: データなし
自然発火温度	: データなし
分解温度	: 900 (CoOに分解)
粘度	: データなし

GHS分類	
可燃性固体	: 本品は不燃性であることから、区分外とした。
自然発火性固体	: 本品は不燃性であることから、区分外とした。
自己発熱性化学品	: 本品は不燃性であることから、区分外とした。
水反応可燃性化学品	: 本品は水に溶け難く、水に対して安定である（水との混触で可燃性ガスの発生がない）と考えられるので、区分外とした。

## 10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常の取扱条件において安定である。 900 でCo <sub>3</sub> O <sub>4</sub> はCoOに分解。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤との混触で反応することがある。
避けるべき条件	: 熱、日光
混触危険物質	: 強酸化剤
危険有害な分解生成物	: 火災時に有害なコバルト化合物を放出する。

## 11. 有害性情報

急性毒性	: 経口 LD50 > 5000 mg/kgラット (Food & Drug Research Lab., 1984) に基づき、区分外とした。 ただし、大量に飲み込むと、食欲不振、悪心、嘔吐、発疹を伴う顔面紅潮、可逆性難聴、腎機能障害、甲状腺肥大など引き起こすことがある。 経皮 LD50 > 2000 mg/kgラット (RCC NOTOX, 1989) データ不足により分類できない。 吸入 (蒸気) データがないため分類できない。 吸入 (粉じん) ラット LC50 > 4.8 mg/L/4H (RCC NOTOX, 1989) に基づき、区分4とした。 吸入すると有害 (粉じん) (区分4)
皮膚腐食性・刺激性	: データがないため分類できない。
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	: データがないため分類できない。 ただし、眼に入ると物理的な刺激がある。
呼吸器感受性	: コバルトおよびコバルト化合物として日本産業衛生学会にて1(産衛学会勧告(2008))、EUにてR42/43(EU-CLP, Annex (accession1.2009))に分類されている。工場労働者においても喘息症状が認められている (DFGOT(vol. 23, 2007))ことから、区分1とした。 吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ (区分1)
皮膚感受性	: コバルトおよびコバルト化合物として日本産業衛生学会にて1(産衛学会勧告(2008))、EUにてR42/43(EU-CLP, Annex (accession1.2009))に分類されている。動物試験(LLNA法、Maximizationtest)およびヒトのパッチテストにおいても複数の陽性結果が得られたことから、区分1とした。 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ (区分1)
生殖細胞変異原性	: データがないため分類できない。
発がん性	: コバルト化合物は、IARCでグループ2B (ヒトに対して発がん性がある可能性はある) に分類、また、日本産業衛生学会で「第2群B」人間に対しておそらく発がん性があると考えられる物質 (証拠が比較的十分でない物質) に分類。 以上のことから、区分2とした。 発がんのおそれの疑い (区分2)
生殖毒性	: 知見がないため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)	: 知見がないため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)	: 長期間コバルトを含む粉塵、フューム又はミストを吸引すると重度の呼吸器系疾患を引き起こす。過敏な人は吸引すると呼吸困難となる気道障害を引き起こす。主としてカーバイトの焼結やダイヤモンド研磨工業等でタングステン、鉄等と同伴したコバルトを含む高濃度の粉塵にさらされた作業者には、命にかかわるような疾患となる線維症を引き起こすことが観察されている (A. Leonard and R. Lauwerys, Mutation Research, 239(1990) 17-27)。 また、無機コバルト化合物の反復ばく露により、呼吸器、心筋への影響があることが知られている。 以上のことから、区分1 (呼吸器、心臓) とした。 長期又は反復ばく露による呼吸器、心臓の障害 (区分1)
吸引性呼吸器有害性	: 情報がないため分類できない。

## 12. 環境影響情報

水生環境急性有害性	: 知見がないため分類できない。
水生環境慢性有害性	: 知見がないため分類できない。
オゾン層への有害性	: 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

## 13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。  
都道府県知事などの許可（収集運搬業許可、処分業許可）を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付して廃棄物処理を委託する。  
廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。  
本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。  
（参考）(1) 固化隔離法  
セメントで固化し溶出量が判定基準以下であることを確認して、埋立処分する。  
(2) 還元焙焼法  
多量の場合は、還元焙焼法により金属コバルトとして回収する。
- 汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。  
空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

#### 14. 輸送上の注意

- 国内規制（適用法令）
- 陸上規制 : 特段の規制なし（非危険物）
  - 海上規制 : 特段の規制なし（非危険物）
  - 航空規制 : 特段の規制なし（非危険物）
  - 国連番号 : 非該当
  - 国連分類 : 非該当
  - 品名 : 非該当
  - 海洋汚染物質 : 非該当
  - 特別の安全対策 : 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。  
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。  
重量物を上積みしない。  
必要に応じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

#### 15. 適用法令

- 労働安全衛生法 : 名称等を通知すべき危険物及び有害物  
（政令番号 第172号「コバルト及びその化合物」、  
対象重量%は 0.1）  
名称等を表示すべき危険物及び有害物  
（政令番号 第172号「コバルト及びその化合物」、  
対象重量%は 0.1）  
（別表第9）  
特定化学物質等障害予防規則 「コバルト及びその無機化合物」  
特定化学物質等 第2類物質、管理第2類物質、特別管理物質  
作業主任者の選任、作業環境測定、特殊健康診断、作業環境測定、  
作業環境評価、局所廃棄装置事前届出・設置等の義務あり。
- 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）：  
・種別 「第1種指定化学物質」  
・政令番号 「1-132」  
・政令名称 「コバルト及びその化合物」
- 毒物及び劇物取締法 : 非該当  
消防法 : 非該当  
船舶安全法 : 非該当  
航空法 : 非該当  
海洋汚染防止法 : 非該当  
水質汚濁防止法 : 非該当  
大気汚染防止法 : 有害大気汚染物質（中環審第9次答申の60）  
「コバルト及びその化合物」
- 輸出貿易管理令 : 別表第1の1.6項（キャッチオール規制） 第28類 無機化学品  
HSコード（輸出統計品目番号、2018年4月1日版）：2822.00-010  
「コバルトの酸化物」

#### 16. その他の情報

（注）本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

- 参考文献 :
- |                            |               |
|----------------------------|---------------|
| 化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ | 化学工業日報社       |
| 労働安全衛生法MSDS対象物質全データ        | 化学工業日報社(2007) |
| 化学物質の危険・有害便覧               | 中央労働災害防止協会編   |
| 化学大辞典                      | 共同出版          |
| 安衛法化学物質                    | 化学工業日報社       |
| 産業中毒便覧(増補版)                | 医歯薬出版         |
| 化学物質安全性データブック              | オーム社          |

公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 三共出版  
化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修  
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM  
GHS分類結果データベース nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP  
GHSモデルMSDS情報 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

---

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2012に準じ作成しています。